

職員研修

サービス精神や仕事への意欲に不満
—公務員に対する世論調査結果—

○ 総務庁が全国三千人を対象とした公務員に対する世論調査結果をどう受け止めるか。職員採用の際の指導内容は、また、採用後の研修はどんなものか。

○ 総体的には厳しい見方がされていると受け止めている。

今後、地方自治体も国に追随し土曜閉庁に向かうが、実施にあたっては十分アンケート結果を踏まえ、慎重に対処したい。

採用にあたっては、本人の公務員としての意識、自覚を判断の基準としている。辞令交付の際、公務員のあり方等について、具体的例を掲げて指導している。ある程度服務期間が過ぎると、公務員法や地方自治法の中の公務員のあり方を内容とする初任者研修を受けさせる。

保育所の用務員

○ 本年度より保育所に用務

員を配属されたが、6か月毎の短期契約である。臨時職員であるのはなぜか。一般職員との均衡を考慮した処遇改善ができないか。

○ 最低の人員で最大の効果を発揮させるのが責務である。行政改革が叫ばれている状況を踏まえ、人件費を抑えるため、当分の間臨時職員で対応していく。12月には割増賃金を支給し、待遇面の配慮もしている。

冷害の影響

○ 今夏の冷害で農家は大きな被害を受けた。

①被害の実態はどれだけ把握しているか

②対策は

③所得申告にあたり、税務当局はどのような被害を認めるか。標準表はどうかわかるか

④税収面から来年度予算への影響は

○ ①個々の農家から被害報告はとっていないが、作況指数等から被害額を試算すると、町全体では一億七千七百万円位であろう。特に被害が大きかったものでは、米作農家5戸と施設農家15戸があがっ

ており、それぞれ営農緊急対策資金借入や共済組合から共済金が支払われた。

②被害対策は、普及所の指導員などによる生産団体組織への指導、個々の巡回指導を行った。救済措置としては営農資金に対する利子補給、種子の獲得、税の減免等に対応する。

③農業共済組合から発行される水稻被害証明書をもとに、被害による減収額を算定し、所得金額から控除する方法を講じる。農業所得標準表は、12月から1月にかけて、関係機関から資料を収集し、1月中旬に算定するので現時点では数字が出ない。

④申告の済んでいない現段階では明確な数字は示し難いが、全体に占める農業所得者に対する課税割合が、63年度で1%程度であるところから、現在の町の財政規模からすると埋め合わせはつくと思う。

海岸の浸食防止と景観保全

○ 海岸が年々変わっているが、侵食防止と景観保全の対策は。国と県の事業等を含めて答弁願いたい。

○ 漁港区域内の護岸工事は65年に完成予定だ。また、建設省が進めている海岸整備長期計画の中に、屋形海岸970mも含まれており、計画の最終年の75年までには侵食対策として防護施設が施される。後背地には、自然環境を十分考慮した海浜公園の整備が進められる。



土地開発公社

○ 合理的且つ効率的な土地利用を図ることは町発展の要である。町が土地利用を推進するにあたっては、各種の法規制があり、必然的に土地開発公社が必要になると思うが町の考えは。

○ 当町は、48年に自治体が共同設置した県地方土地開発公社に加入している。独自に公社を設立した自治体は16あるが、ほとんどが大きな市である。大網、九十九里にも公社があるが、現在では全く活動していない。運営が難しいことを伺わせる。十分検討したうえで結論を出したい。

国保税と保険証

○ 広報9月号の国保関係記事で、二百七十八世帯が悪質滞納者とする根拠は何か。また、その世帯内容と構成比は。

○ 二百七十八世帯が悪質滞納者であるとは指摘していない。62年度の滞納額と医療費の状況を掲載したものだ。保険証交付の際、分割希望の納付誓約書を提出しているにもかかわらず全く納付しない。或いは、支払える能力があるにもかかわらず数年度にわたって滞納している。このような者は悪質と考えてもよいのではないかと思う。

二百七十八世帯の家庭の状況については、後日、議長宛文書をもって回答する。

※ 回答文書は、次のような内容である。

共働き世帯四十七世帯、片働き世帯百二十三世帯、単身六十二世帯、母子世帯二十世帯、父子世帯七世帯、老人世帯一世帯、転出・不明等十八世帯